

## 第38期 決算公告

香川県高松市春日町 1378 番地  
四国キャンティーン株式会社  
代表取締役社長 渡部敬三

## 貸借対照表

(平成 28 年 12 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	1,347,651,126	流 動 負 債	583,888,768
現金及び預金	534,210,217	買掛金	208,702,613
売掛金	37,583,691	未払金	203,409,209
商 品	135,380,322	未払費用	13,759,756
貯 蔵 品	3,313,924	未払法人税等	132,549,745
前払費用	108,826,924	預り金	25,467,445
未収入金	458,784,858	固 定 負 債	9,988,898
未収消費税	56,871,000	長期預り金	3,000,000
繰延税金資産	12,555,357	繰延税金負債	943,328
短期貸付金	7,840	退職給付引当金	6,045,570
その他の	123,638		
貸倒引当金	△6,645		
固 定 資 産	397,640,098	負 債 合 計	593,877,666
有形固定資産	180,257,553	純 資 産 の 部	
建 物	4,475,491	項 目	金 額
建物附属設備	1,261,767	株 主 資 本	1,137,634,600
構 築 物	52,500	資 本 金	100,000,000
販売機器	2,815,789	資本剰余金	66,000,000
工具器具及び備品	1,550,208	資本準備金	66,000,000
土 地	170,101,798	利益剰余金	971,634,600
無形固定資産	67,500	利益準備金	26,050,000
ソフトウェア	67,500	その他利益剰余金	945,584,600
繰越利益剰余金	945,584,600	繰越利益剰余金	945,584,600
投資その他の資産	217,315,045	評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,778,958
投資有価証券	100,819,831	その他有価証券評価差額金	13,778,958
差入保証金	2,982,000		
長期前払費用	111,883,213		
その他	3,380,001		
貸倒引当金	△1,750,000	純 資 産 合 計	1,151,413,558
資 産 合 計	1,745,291,224	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,745,291,224

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券の評価基準および評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品・・・・・・・・・・主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、販売機器については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・14～31年

販売機器・・・・・・・・・・9年

無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### b. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。